

VI 農業関係

1 農業構造

(1) 農家数

ア 総農家数

本県の総農家数は6万2,673戸

令和2年2月1日現在の本県の総農家数は6万2,673戸で、昭和35年のピーク（17万1,176戸）以降、減少傾向が続いています。令和2年の総農家数の内訳をみると、販売農家数は4万1,060戸（総農家数に占める割合65.5%）、自給的農家は2万1,613戸（同34.5%）となっています。

総世帯に占める農家の割合（農家率）は、平成27年と比較して1.8ポイント低下し、8.4%となっています。

また、農業経営体数は4万2,598経営体で、そのうち個人経営体が4万1,671経営体となっています。

農家 {
販売農家：経営耕地面積が30a以上、又は調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家
自給的農家：経営耕地面積が30a未満で、かつ調査期日前1年間の農産物販売額が50万円未満の農家

調査日現在の経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯

農林業経営体：農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行うもの

農業経営体：1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

2) 下記外形基準以上の規模の農業

- ① 露地野菜作付面積 15 a
- ② 施設野菜栽培面積 350 m²
- ③ 果樹栽培面積 10 a
- ④ 露地花き栽培面積 10 a
- ⑤ 施設花き栽培面積 250 m²
- ⑥ 搾乳牛飼養頭数 1 頭
- ⑦ 肥育牛飼養頭数 1 頭
- ⑧ 豚飼養頭数 15 頭
- ⑨ 採卵鶏飼養羽数 150 羽
- ⑩ プロイラー年間出荷羽数 1,000 羽
- ⑪ その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

3) 農作業の受託の事業

うち個人経営体：農業経営体のうち、個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない

うち団体経営体：個人経営体以外の経営体をいう

本県の総農家数の推移

(単位：戸、%)

	総農家数		農家率	(参考) 総世帯数
	販売農家	自給的農家		
昭60	138,477	120,367	24.1	574,968
平2	129,744	111,268	21.4	606,936
7	119,896	100,889	18.3	653,814
12	111,219	91,660	16.2	687,828
17	104,423	80,597	14.7	709,644
22	96,598	70,520	13.4	720,794
27	75,338	52,270	10.2	737,598
令2	62,673	41,060	8.4	742,911

	農業経営体数			
	うち家族経営	うち個人経営体	うち団体経営体	
平17	81,791	80,849	—	—
22	71,654	70,766	—	—
27	53,157	52,398	—	—
令2	42,598	—	41,671	927

(資料：農林水産省「農林業センサス」、総務省：「国勢調査」)

全国の総農家数は174万7,079戸、東北地方の総農家数は27万79戸

令和2年2月1日現在の全国の総農家数は174万7,079戸、東北地方の総農家数は27万79戸となっており、いずれも平成27年と比較して減少しています。

東北各県を比較すると、総農家数は、本県が東北地方で最も多く、6万2,673戸、次いで、岩手県が5万2,688戸、宮城県が4万1,509戸となっています。一方、総農家数に占める販売農家の割合をみると、青森県が最も高い77.0%、次いで秋田県74.8%、宮城県69.0%となっており、本県は65.5%で、山形県67.6%に次いで低くなっています。

全国・東北各県の農家数

(単位：戸、%)

	実数(令和2)			増減率(令和2/平成27)			構成比(総農家=100)	
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家	販売農家	自給的農家
全国	1,747,079	1,027,892	719,187	-18.9	-22.7	-12.9	58.8	41.2
東北	270,079	186,191	83,888	-19.1	-22.4	-10.5	68.9	31.1
青森	36,465	28,062	8,403	-18.6	-19.5	-15.2	77.0	23.0
岩手	52,688	33,861	18,827	-20.3	-25.2	-9.7	64.3	35.7
宮城	41,509	28,632	12,877	-20.7	-23.7	-13.1	69.0	31.0
秋田	37,116	27,780	9,336	-24.3	-26.5	-16.9	74.8	25.2
山形	39,628	26,796	12,832	-14.3	-17.2	-7.5	67.6	32.4
福島	62,673	41,060	21,613	-16.8	-21.4	-6.3	65.5	34.5

(資料：農林水産省「農林業センサス」)

イ 主業・副業別経営体数(個人経営体)

本県の主業経営体数(個人経営体)は全体の16.5%

令和4年2月1日現在の主業経営体数(個人経営体)は6,400経営体で、16.5%を占めています。

また、準主業経営体数は5,900経営体で15.2%、副業的経営体数は2万6,400経営体で68.2%となっています。

本県の主業・副業別経営体数(個人経営体)の推移 (単位：経営体、%)

	計	主業経営体	うち65歳未満の農業専従者がいる	準主業経営体	うち65歳未満の農業専従者がいる	副業的経営体
令2	41,671 (100)	7,331 (17.6)	5,809 (13.9)	7,376 (17.7)	2,476 (5.9)	26,964 (64.7)
3	41,000 (100)	6,800 (16.6)	—	7,100 (17.3)	—	27,100 (66.1)
4	38,700 (100)	6,400 (16.5)	—	5,900 (15.2)	—	26,400 (68.2)

※()内の数値は構成比を示す。

※主業経営体：農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

※準主業経営体：農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

※副業的経営体：調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

(資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」)

【参考】本県の主業・副業別農家数の推移 (単位：戸、%)

	計	主業農家	うち65歳未満の農業専従者がいる	準主業農家	うち65歳未満の農業専従者がいる	副業的農家
平2	111,268 (100)	28,167 (25.3)	25,233 (22.7)	48,165 (43.3)	22,880 (20.6)	34,936 (31.4)
7	100,889 (100)	22,048 (21.9)	18,294 (18.1)	35,102 (34.8)	10,333 (10.2)	43,739 (43.4)
12	91,660 (100)	15,919 (17.4)	13,577 (14.8)	31,197 (34.0)	9,694 (10.6)	44,544 (48.6)
17	80,597 (100)	14,287 (17.7)	11,866 (14.7)	24,761 (30.7)	7,457 (9.3)	41,549 (51.6)
22	70,520 (100)	12,746 (18.1)	10,438 (14.8)	23,617 (33.5)	8,289 (11.8)	34,157 (48.4)
27	52,270 (100)	9,026 (17.3)	7,236 (13.8)	13,628 (26.1)	4,637 (8.9)	29,616 (56.7)
28	49,100 (100)	9,200 (18.7)	—	14,000 (28.5)	—	25,900 (52.7)
29	46,200 (100)	8,100 (17.5)	—	11,500 (24.9)	—	26,600 (57.6)
30	45,000 (100)	7,700 (17.1)	—	10,000 (22.2)	—	27,300 (60.7)
31	43,900 (100)	6,600 (15.0)	—	9,600 (21.9)	—	27,700 (63.1)

※（ ）内の数値は構成比を示す。

※主業農家：農業所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。

※準主業農家：農外所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。

※副業的農家：1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家。

※平成23年以降は百戸単位での公表（平成27年度「農業センサス」を除く）。

※令和2年の農林業センサスより、個人経営体ごとの公表に変更となったため、平成31年までは参考として掲載。

（資料：農林水産省「農林業センサス」・「農業構造動態調査」）

ウ 専業・兼業別農家数（販売農家）（平成31年）

本県の専業農家は全体の20.5%

平成31年2月1日現在の販売農家のうち、専業農家数は9,000戸で、販売農家の20.5%を占めています。

また、第1種兼業農家数は7,100戸で16.2%、第2種兼業農家数は2万7,800戸で63.3%をそれぞれ占めています。

本県の専業・兼業別農家数の推移

（単位：戸、%）

		販売農家数	専業農家数	男子生産年齢	女子生産年齢	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家
				人口がいる	人口がいる		
実数	平7	100,889	8,816	5,180	-	18,899	73,174
	12	91,660	9,533	4,521	-	13,230	68,897
	17	80,597	11,079	4,666	4,305	12,133	57,385
	22	70,520	13,004	5,467	4,642	9,357	48,159
	25	58,400	10,500	-	-	7,700	40,200
	26	57,000	10,100	-	-	7,400	39,500
	27	52,270	12,078	4,552	3,952	6,279	33,913
	28	49,100	8,200	-	-	7,800	33,100
	29	46,200	9,200	-	-	6,500	30,500
	30	45,000	9,800	-	-	8,000	27,300
	31	43,900	9,000	-	-	7,100	27,800
構成比	平7	100.0	8.7			18.7	72.5
	12	100.0	10.4			14.4	75.2
	17	100.0	13.7			15.1	71.2
	22	100.0	18.4			13.3	68.3
	25	100.0	18.0			13.2	68.8
	26	100.0	17.7			13.0	69.3
	27	100.0	23.1			12.0	64.9
	28	100.0	16.7			15.9	67.4
	29	100.0	19.9			14.1	66.0
	30	100.0	21.8			17.8	60.7
	31	100.0	20.5			16.2	63.3

※専業農家：世帯員の中に兼業従事者（1年間に30日以上他に雇用されて仕事に従事した者及び販売金額が15万円以上ある農業以外の自営業に従事した者）が1人もいない農家

※第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家

※第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家

※平成23年以降は百戸単位での公表（平成27年「農業センサス」を除く）。

※令和2年の農林業センサス、令和3年以降の農業構造動態調査では数値が公表されていない。

（資料：農林水産省「農林業センサス」・「農業構造動態調査」）

エ 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

本県の経営耕地5ha以上の経営体数は3,600経営体、全体の9.1%

令和4年2月1日現在の農業経営体における経営耕地面積規模別経営体数の構成比は1ha未満が1万7,700経営体（構成比44.7%）、1～5haが1万8,200経営体（同46.0%）、5ha以上が3,600経営体（同9.1%、うち10ha以上は1,300経営体で3.3%）となっています。5ha以上の経営耕地を有する経営体の割合は東北全体（13.9%）と比較すると低い状況です。

経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

（単位：経営体、%）

			農業経営体数	1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30ha以上
実数	福島県	令2	42,598	18,759	20,316	2,273	834	210	206
		3	42,000	18,600	19,400	2,500	900	300	200
		4	39,600	17,700	18,200	2,300	900	300	100
	東北	令2	194,193	72,774	95,876	14,789	6,666	1,938	2,150
		3	185,000	68,200	91,300	14,100	6,900	2,200	2,100
		4	174,500	64,200	85,800	13,100	6,900	2,200	2,100
	全国	令2	1,075,705	565,507	406,582	48,454	25,777	10,859	18,526
		3	1,030,900	534,500	391,200	48,500	26,400	11,100	19,200
		4	975,100	507,300	365,500	46,400	25,600	10,700	19,600
構成比	福島県	令2	100.0	44.0	47.7	5.3	2.0	0.5	0.5
		3	100.0	44.3	46.2	6.0	2.1	0.7	0.5
		4	100.0	44.7	46.0	5.8	2.3	0.8	0.3
	東北	令2	100.0	37.5	49.4	7.6	3.4	1.0	1.1
		3	100.0	36.9	49.4	7.6	3.7	1.2	1.1
		4	100.0	36.8	49.2	7.5	4.0	1.3	1.2
	全国	令2	100.0	52.6	37.8	4.5	2.4	1.0	1.7
		3	100.0	51.8	37.9	4.7	2.6	1.1	1.9
		4	100.0	52.0	37.5	4.8	2.6	1.1	2.0

（資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」）

【参考】

経営耕地規模別農家数（販売農家）

（単位：戸、%）

			販売農家総数	1.0ha未満	1.0～3.0	3.0～5.0	5ha以上
実数	福島県	平7	100,889	48,384	44,544	6,141	1,820
		12	91,660	44,477	39,186	5,783	2,214
		17	80,597	38,514	34,284	5,340	2,459
		22	70,520	30,858	34,304	4,564	794
		27	52,270	22,946	22,017	4,276	3,031
	東北	平7	473,193	202,583	212,583	41,953	16,074
		12	425,622	180,198	187,824	38,767	18,833
		17	370,786	152,537	162,626	34,950	20,673
		22	304,975	112,213	150,516	31,350	10,896
		27	240,088	91,426	100,982	24,877	22,803
	都府県	平7	2,577,815	1,557,423	883,314	101,402	35,676
		12	2,274,298	1,358,469	773,356	99,035	43,438
		17	1,911,434	1,109,429	657,831	93,750	50,424
		22	1,587,156	913,279	590,651	64,613	18,613
		27	1,291,505	710,186	442,444	76,964	61,911
構成比	福島県	平7	100.0	48.0	44.2	6.1	1.8
		12	100.0	48.5	42.8	6.3	2.4
		17	100.0	47.8	42.5	6.6	3.1
		22	100.0	43.8	48.6	6.5	1.1
		27	100.0	43.9	42.1	8.2	5.8
	東北	平7	100.0	42.8	44.9	8.9	3.4
		12	100.0	42.3	44.1	9.1	4.4
		17	100.0	41.1	43.9	9.4	5.6
		22	100.0	36.8	49.4	10.3	3.6
		27	100.0	38.1	42.1	10.4	9.5
	都府県	平7	100.0	60.4	34.3	3.9	1.4
		12	100.0	59.7	34.0	4.4	1.9
		17	100.0	58.0	34.4	4.9	2.6
		22	100.0	57.5	37.2	4.1	1.2
		27	100.0	55.0	34.3	6.0	4.8

※令和2年の農林業センサスより、農業経営体ごとの公表に変更となったため、平成27年までは参考として掲載。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（資料：農林水産省「農林業センサス」）

オ 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）

本県の農産物販売金額1,000万円以上の経営体数は2,300経営体、全体の5.8%

令和4年2月1日現在の農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）は、50万円未満が1万4,700経営体（構成比37.1%）、50～100万円が8,200経営体（同20.7%）、100～500万円が1万1,500経営体（同29.0%）、500～1,000万円が2,900経営体（同7.3%）、1,000～3,000万円が1,600経営体（同4.0%）、3,000～5,000万円が500経営体（同1.3%）、5,000～1億円が100経営体（同0.3%）、1億円以上が100経営体（同0.3%）となっています。東北や全国と比較すると、1,000万円以上の農業経営体の割合は低い状況です。

本県の農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）

（単位：経営体、%）

		農業経営体数	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億	1億円以上		
実数	福島県	令2	42,598	14,296	7,674	14,303	3,574	2,092	254	262	143	
		3	41,900	14,000	7,700	13,900	3,400	2,300	400	200	100	
		4	39,600	14,700	8,200	11,500	2,900	1,600	500	100	100	
	東北	令2	194,193	48,098	32,812	73,915	21,216	13,694	2,217	1,356	885	
		3	185,000	43,800	31,600	70,200	20,600	14,300	2,200	1,500	800	
		4	174,500	44,500	33,900	60,100	18,600	12,800	2,300	1,400	800	
	全国	令2	1,075,705	384,617	175,832	296,243	91,764	86,145	20,122	13,120	7,862	
		3	1,030,900	355,200	169,800	286,900	88,300	87,400	20,900	13,900	8,400	
		4	975,100	347,700	162,800	256,900	79,300	84,100	20,900	14,100	9,100	
	構成比	福島県	令2	100.0	33.6	18.0	33.6	8.4	4.9	0.6	0.6	0.3
			3	100.0	33.4	18.4	33.2	8.1	5.5	1.0	0.5	0.2
			4	100.0	37.1	20.7	29.0	7.3	4.0	1.3	0.3	0.3
東北		令2	100.0	24.8	16.9	38.1	10.9	7.1	1.1	0.7	0.5	
		3	100.0	23.7	17.1	37.9	11.1	7.7	1.2	0.8	0.4	
		4	100.0	25.5	19.4	34.4	10.7	7.3	1.3	0.8	0.5	
全国		令2	100.0	35.8	16.3	27.5	8.5	8.0	1.9	1.2	0.7	
		3	100.0	34.5	16.5	27.8	8.6	8.5	2.0	1.3	0.8	
		4	100.0	35.7	16.7	26.3	8.1	8.6	2.1	1.4	0.9	

（資料：農林水産省「農林業センサス」、農業構造動態調査）

【参考】

（単位：戸、%）

		販売農家総数	100万円未満	100～300	300～700	700～1,000	1,000万円以上	
実数	福島県	平7	100,889	51,786	29,596	14,206	2,659	2,642
		12	91,660	52,492	24,297	9,881	2,422	2,568
		17	80,597	45,314	21,235	9,024	2,322	2,702
		22	70,520	41,048	18,049	7,059	2,014	2,350
		27	52,270	31,896	11,628	5,362	1,587	1,797
	東北	平7	473,193	196,863	154,847	87,888	16,871	16,724
		12	425,622	207,352	131,872	59,037	12,798	14,563
		17	370,786	182,919	109,552	50,138	12,370	15,807
		22	304,975	156,679	85,297	38,474	10,769	13,756
		27	240,088	125,422	61,997	30,856	9,438	12,375
	全国	平7	2,651,403	1,432,789	652,963	314,925	86,427	164,299
		12	2,336,909	1,373,846	505,963	234,578	74,783	147,739
		17	1,963,424	1,125,703	425,286	203,661	64,496	144,278
		22	1,631,206	959,140	337,901	157,916	55,882	120,367
		27	1,329,591	788,130	252,921	130,513	47,800	110,227
構成比	福島県	平7	100.0	51.3	29.3	14.1	2.6	2.6
		12	100.0	57.3	26.5	10.8	2.6	2.8
		17	100.0	56.2	26.3	11.2	2.9	3.4
		22	100.0	58.2	25.6	10.0	2.9	3.3
		27	100.0	61.0	22.2	10.3	3.0	3.4
	東北	平7	100.0	41.6	32.7	18.6	3.6	3.5
		12	100.0	48.7	31.0	13.9	3.0	3.4
		17	100.0	49.3	29.5	13.5	3.3	4.3
		22	100.0	51.4	28.0	12.6	3.5	4.5
		27	100.0	52.2	25.8	12.9	3.9	5.2
	全国	平7	100.0	54.0	24.6	11.9	3.3	6.2
		12	100.0	58.8	21.7	10.0	3.2	6.3
		17	100.0	57.3	21.7	10.4	3.3	7.3
		22	100.0	58.8	20.7	9.7	3.4	7.4
		27	100.0	59.3	19.0	9.8	3.6	8.3

※令和2年の農林業センサスより、農業経営体ごとの公表に変更となったため、平成27年までは参考として掲載。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（資料：農林水産省「農林業センサス」）

カ 農産物販売金額第1位部門別経営体数（農業経営体）

本県では、**稲作部門が販売金額で第1位となる経営体が最も多い**

令和4年2月1日現在の農産物販売金額第1位の部門別経営体数（農業経営体）は、稲作が2万5,800経営体（構成比70.1%）と最も多く、次いで、果樹類の3,600経営体（同9.8%）、露地野菜の2,500経営体（同6.8%）、施設野菜の1,700経営体（4.6%）の順となっています。

本県の農産物販売金額第1位の部門別経営体数（農業経営体）（単位：経営体、%）

		計	稲作	畑作 （※1）	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	酪農	肉用牛	その他 （※2）
令 2	実数	38,614	27,668	721	2,433	1,654	3,505	283	1,127	1,223
	構成比	100.0	71.7	1.9	6.3	4.3	9.1	0.7	2.9	3.2
3	実数	38,400	27,200	1,000	2,600	1,700	3,600	200	1,000	1,100
	構成比	100.0	70.8	2.6	6.8	4.4	9.4	0.5	2.6	2.9
4	実数	36,800	25,800	900	2,500	1,700	3,600	200	900	1,100
	構成比	100.0	70.1	2.4	6.8	4.6	9.8	0.5	2.4	3.0

※1 「畑作」は「麦類作」、「雑穀・いも類・豆類」及び「工芸農作物」。

※2 「その他」は「花き・花木」、「その他の作物」、「養豚」、「養鶏」及び「その他の畜産」。

（資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」）

【参考】

本県の農産物販売金額第1位の部門別農家数（販売農家）（単位：戸、%）

		計	稲作	畑作 （※1）	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	酪農	肉用牛	その他 （※2）
平 12	実数	83,447	61,888	3,133	4,625	2,435	6,225	791	2,221	2,129
	構成比	100.0	74.2	3.8	5.5	2.9	7.5	0.9	2.7	2.6
17	実数	71,248	51,980	2,414	4,501	2,292	5,520	631	2,253	1,657
	構成比	100.0	73.0	3.4	6.3	3.2	7.7	0.9	3.2	2.3
22	実数	63,807	46,646	1,764	4,460	2,144	4,919	502	1,941	1,431
	構成比	100.0	73.1	2.8	7.0	3.4	7.7	0.8	3.0	2.2
平 24	実数	52,300	38,100	600	4,400	2,100	3,900	400	1,700	1,100
	構成比	100.0	72.8	1.1	8.4	4.0	7.5	0.8	3.3	2.1
26	実数	50,600	36,800	900	4,100	2,000	3,900	300	1,700	900
	構成比	100.0	72.7	1.8	8.1	4.0	7.7	0.6	3.4	1.8
27	実数	46,178	33,189	779	3,394	1,859	4,053	345	1,397	1,162
	構成比	100.0	71.9	1.7	7.3	4.0	8.8	0.7	3.0	2.5
28	実数	45,300	31,600	1,000	4,100	2,100	4,400	500	1,000	600
	構成比	100.0	69.8	2.2	9.1	4.6	9.7	1.1	2.2	1.3
29	実数	42,300	28,500	800	3,600	2,300	4,000	400	1,400	1,300
	構成比	100.0	67.4	1.9	8.5	5.4	9.5	0.9	3.3	3.1
30	実数	41,700	28,900	900	3,000	2,300	3,800	300	1,300	1,200
	構成比	100.0	69.3	2.2	7.2	5.5	9.1	0.7	3.1	2.9
31	実数	41,100	28,700	700	2,900	2,300	3,700	400	1,400	1,100
	構成比	100.0	69.8	1.7	7.1	5.6	9.0	1.0	3.4	2.7
増減率 (平31/平30)		-1.4	-0.7	-22.2	-3.3	0.0	-2.6	33.3	7.7	-8.3

※1 「畑作」は「麦類作」、「雑穀・いも類・豆類」及び「工芸農作物」。

※2 「その他」は「花き・花木」、「その他の作物」、「養豚」、「養鶏」及び「その他の畜産」。

※令和2年の農林業センサスより、農業経営体ごとの公表に変更となったため、平成31年までは参考として掲載。

（資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」）

(2) 農家人口と就業構造

ア 農業経営体世帯員数（個人経営体）

本県の農業経営体世帯員数は13万6,200人

令和4年2月1日現在の農業経営体世帯員数（個人経営体）は13万6,200人となっています。また、年齢別にみると65歳以上が6万9,400人で全体の51.0%を占めています。

本県の年齢別農業経営体世帯員数（個人経営体）

（単位：人、％）

		計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
実数	令2	155,118	40,595	15,361	18,693	14,945	65,524
	3	144,600	36,200	14,300	17,400	14,200	62,600
	4	136,200	27,100	13,400	14,400	11,900	69,400
構成比	令2	100.0	26.2	9.9	12.1	9.6	42.2
	3	100.0	25.0	9.9	12.0	9.8	43.3
	4	100.0	19.9	9.8	10.6	8.7	51.0

（資料：農林水産省「農林業センサス」、農業構造動態調査）

【参考】

本県の年齢別農家人口（販売農家）

（単位：人、％）

		計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
実数	平7	505,795	222,003	70,549	56,570	40,258	116,415
	12	452,418	182,839	67,633	50,971	29,812	121,163
	17	378,211	137,374	49,441	56,958	21,155	113,283
	22	310,611	103,553	32,383	52,262	23,243	99,170
	27	212,372	63,692	19,269	31,795	21,945	75,671
	28	197,600	55,600	18,400	27,700	20,900	75,000
	29	182,900	53,900	16,000	23,700	18,500	70,800
	30	174,600	50,400	15,300	19,600	17,700	71,600
	31	167,500	47,500	16,300	16,800	15,900	71,200
構成比	平7	100.0	43.9	13.9	11.2	8.0	23.0
	12	100.0	40.4	14.9	11.3	6.6	26.8
	17	100.0	36.3	13.1	15.1	5.6	30.0
	22	100.0	33.3	10.4	16.8	7.5	31.9
	27	100.0	30.0	9.1	15.0	10.3	35.6
	28	100.0	28.1	9.3	14.0	10.6	38.0
	29	100.0	29.5	8.7	13.0	10.1	38.7
	30	100.0	28.9	8.8	11.2	10.1	41.0
	31	100.0	28.4	9.7	10.0	9.5	42.5

※農家人口：農家を構成する世帯員の総数。

※令和2年の農林業センサスより、個人経営体ごとの公表に変更となったため、平成31年までは参考として掲載。

（資料：農林水産省「農林業センサス」、農業構造動態調査）

イ 農業従事者数(個人経営体)

本県の農業従事者数は9万3,400人

令和4年2月1日現在の農業従事者数(個人経営体)は9万3,400人となっています。また、農業従事者数のうち、65歳以上が5万300人で全体の53.9%を占め、平均年齢は62.9歳となっています。

本県の年齢別農業従事者数(15歳以上・個人経営体)

(単位：人、%)

			計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	平均年齢
実数	福島県	令2	106,728	12,778	10,383	15,796	13,856	53,915	61.7
		3	98,600	10,800	9,000	14,200	12,800	51,700	62.5
		4	93,400	9,600	8,700	13,000	11,800	50,300	62.9
	全国	令2	2,493,672	279,141	242,471	359,349	303,018	1,309,693	62.3
		3	2,294,100	248,400	228,000	323,400	273,100	1,221,100	62.7
		4	2,144,800	219,300	216,500	296,600	246,100	1,166,300	63.2
構成比	福島県	令2	100	12.0	9.7	14.8	13.0	50.5	
		3	100	11.0	9.1	14.4	13.0	52.4	
		4	100	10.3	9.3	13.9	12.6	53.9	
	全国	令2	100	11.2	9.7	14.4	12.2	52.5	
		3	100	10.8	9.9	14.1	11.9	53.2	
		4	100	10.2	10.1	13.8	11.5	54.4	

※農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事していた者をいう。

(資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」)

【参考】

本県の年齢別農業就業人口(15歳以上・販売農家)

(単位：人、%)

			計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	平均年齢
実数	福島県	平7	148,780	14,573	15,639	26,353	27,200	65,015	—
		12	147,501	14,329	12,704	19,038	20,408	81,022	61.7
		17	135,010	11,285	8,044	19,215	14,679	81,787	63.8
		22	109,048	5,534	4,520	15,677	13,613	69,704	66.8
		27	77,703	4,482	2,667	8,055	11,823	50,676	67.1
		28	63,600	2,500	1,600	6,400	10,800	42,300	67.9
		29	58,400	2,000	1,500	4,900	8,900	40,900	68.0
		30	58,200	1,700	1,400	4,400	8,200	42,400	67.8
		31	54,700	1,700	1,400	3,500	6,600	41,700	68.1
		全国	31	1,681,100	93,100	89,500	143,600	174,800	1,180,000
構成比	福島県	平7	100	9.8	10.5	17.7	18.3	43.7	
		12	100	9.7	8.6	12.9	13.8	54.9	
		17	100	8.4	6.0	14.2	10.9	60.6	
		22	100	5.1	4.1	14.4	12.5	63.9	
		27	100	5.8	3.4	10.4	15.2	65.2	
		28	100	3.9	2.5	10.1	17.0	66.5	
		29	100	3.4	2.6	8.4	15.2	70.0	
		30	100	2.9	2.4	7.6	14.1	72.9	
		31	100	3.1	2.6	6.4	12.1	76.2	
		全国	31	100	5.5	5.3	8.5	10.4	

※農業就業人口：15歳以上の世帯員のうち、自営農業のみに従事した者及び農業とその他の仕事に従事した者のうち、農業が主の者。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※令和2年の農林業センサスより、農業従事者数(個人経営体)ごとの公表に変更となったため、平成31年までの農業就業人口(販売農家)は参考として掲載。

(資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」)

ウ 基幹的農業従事者数（個人経営体）

本県の基幹的農業従事者数は4万4,300人

令和4年2月1日現在の基幹的農業従事者数（個人経営体）は4万4,300人となっています。また、基幹的農業従事者数のうち、65歳以上が3万4,500人で全体の77.9%を占めています。

本県の基幹的農業従事者数（15歳以上・個人経営体）

（単位：人、％）

			計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	平均年齢
実数	福島県	令2	51,599	1,521	2,014	3,764	5,704	38,596	69.2
		3	46,000	1,500	1,800	2,800	4,700	35,300	69.5
		4	44,300	1,600	1,800	2,400	4,100	34,500	70.0
	全国	令2	1,363,038	66,535	80,933	126,902	140,047	948,621	67.8
		3	1,302,100	65,800	81,800	120,900	128,300	905,400	67.9
		4	1,225,500	60,800	78,900	112,100	113,800	859,800	68.4
構成比	福島県	令2	100	2.9	3.9	7.3	11.1	74.8	
		3	104	3.4	4.1	6.3	10.6	79.7	
		4	100	3.6	4.1	5.4	9.3	77.9	
	全国	令2	100	4.9	5.9	9.3	10.3	69.6	
		3	100	5.1	6.3	9.3	9.9	69.5	
		4	100	5.0	6.4	9.1	9.3	70.2	

（資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」）

【参考】

本県の基幹的農業従事者数（15歳以上・販売農家）

（単位：人、％）

			計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	平均年齢
実数	福島県	平7	89,499	5,225	12,711	19,952	18,524	33,087	—
		12	89,114	2,985	9,569	15,054	15,109	46,397	62.8
		17	89,377	2,507	5,816	15,722	11,935	53,397	65.0
		22	81,778	2,177	3,382	13,311	11,662	51,246	66.9
		27	65,076	1,920	1,954	6,672	10,387	44,143	68.4
		28	56,200	1,600	1,300	5,800	9,800	37,700	68.0
		29	52,000	1,700	1,300	4,600	8,300	36,200	67.8
		30	52,800	1,600	1,300	3,900	7,700	38,400	67.5
		31	50,000	1,500	1,300	3,200	6,300	37,700	67.9
		全国	31	1,404,100	68,100	79,700	128,700	148,700	978,800
構成比	福島県	平7	100	5.8	14.2	22.3	20.7	37.0	
		12	100	3.3	10.7	16.9	17.0	52.1	
		17	100	2.8	6.5	17.6	13.4	59.7	
		22	100	2.7	4.1	16.3	14.3	62.7	
		27	100	3.0	3.0	10.3	16.0	67.8	
		28	100	2.8	2.3	10.3	17.4	67.1	
		29	100	3.3	2.5	8.8	16.0	69.6	
		30	100	3.0	2.5	7.4	14.6	72.7	
		31	100	3.0	2.6	6.4	12.6	75.4	
		全国	31	100	4.9	5.7	9.2	10.6	

※基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※令和2年の農林業センサスより、個人経営体ごとの公表に変更となったため、平成31年までは参考として掲載。

（資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」）



(3) 農地

ア 耕地面積

本県の耕地面積は 13 万 6, 100ha

令和 4 年 7 月 15 日現在の耕地面積は 13 万 6, 100ha です。

このうち、田は前年から 900ha (0.9%) 減少し 9 万 6, 200ha、畑は前年から 300ha (0.7%) 減少し 3 万 9, 900ha となりました。

耕地面積は平成 23 年に大きく減少していますが、その要因は東日本大震災の津波被害等によるものです。

本県の耕地面積の推移

(単位: ha)

	昭60	平2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4
耕地面積計	192,800	183,300	168,700	158,500	153,200	149,900	144,500	144,600	144,600	144,500	144,000	143,200	141,700	140,800	139,600	138,400	137,300	136,100
田	119,600	116,300	114,100	111,300	107,400	105,300	100,500	100,700	100,900	100,900	100,800	100,400	99,700	99,300	98,600	97,900	97,100	96,200
畑	73,200	67,000	54,600	47,200	45,800	44,600	44,000	43,900	43,800	43,600	43,200	42,800	42,000	41,500	41,000	40,500	40,200	39,900
普通畑	38,400	37,300	35,800	33,000	32,400	31,800	31,000	31,000	31,000	30,900	30,700	30,500	29,900	29,600	29,200	29,100	28,900	28,700
樹園地	26,800	22,200	12,400	8,320	7,770	7,300	7,300	7,250	7,180	7,090	6,980	6,820	6,750	6,660	6,710	6,570	6,480	6,420
牧草地	8,020	7,480	6,450	5,850	5,660	5,590	5,660	5,650	5,610	5,580	5,550	5,480	5,340	5,190	5,100	4,820	4,780	4,760

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

(資料: 農林水産省「耕地及び作付面積統計」)

本県の耕地の拡張・かい廃面積 (田畑計)

(単位: ha)

	増加			減少		
	計	開墾	干拓・埋立て・復旧	計	自然災害	人為的
昭60	295	295	0	897	1	896
平2	169	83	86	2,576	103	2,473
7	23	23	0	4,230	0	4,230
12	19	19	0	1,526	0	1,526
17	16	16	0	1,058	0	1,058
21	14	14	0	694	0	694
22	46	46	0	460	0	460
23	54	54	0	5,460	4,980	483
24	569	15	554	447	63	384
25	532	69	463	531	0	531
26	412	46	366	559	0	559
27	198	27	171	709	0	709
28	165	36	129	962	13	949
29	265	—	—	1,710	—	—
30	755	—	—	1,730	—	—
令元	495	—	—	1,660	—	—
2	538	—	—	1,760	—	—
3	565	—	—	1,600	—	—
4	629	—	—	1,900	—	—

※平成 29 年度より拡張・かい廃の内訳は廃止。

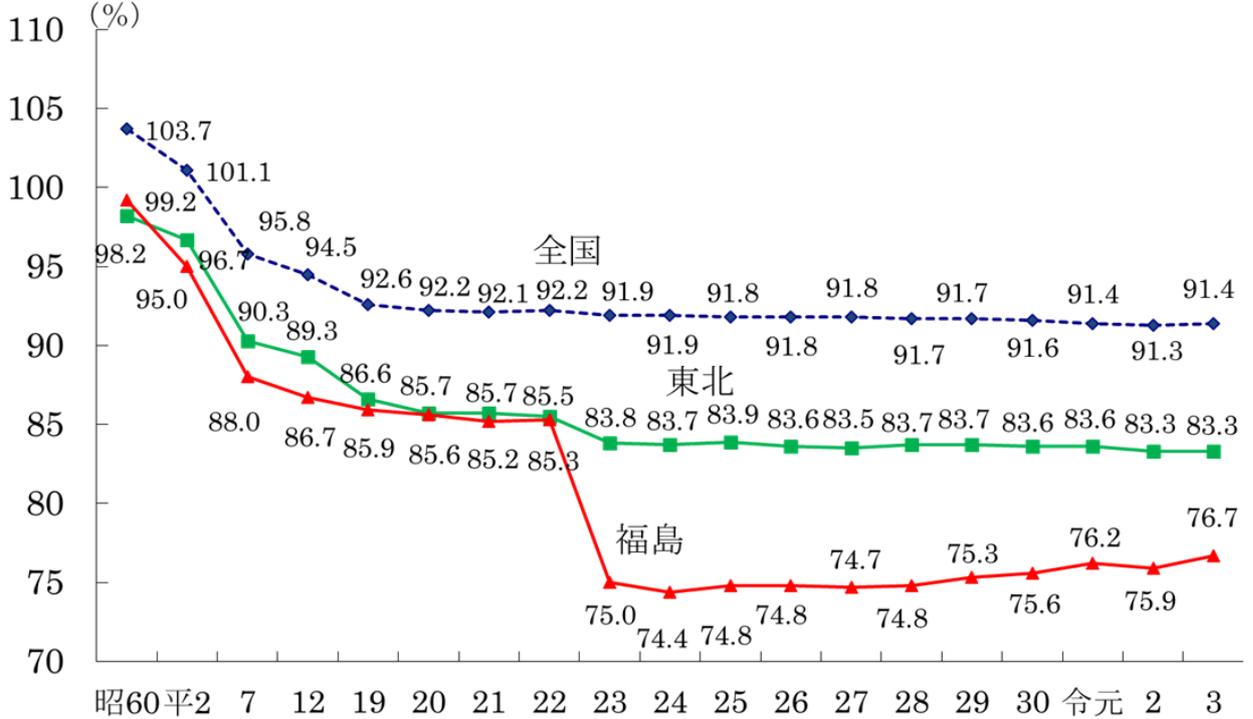
(資料: 農林水産省「耕地及び作付面積統計」)

イ 耕地利用率

本県の令和3年の耕地利用率は田畑計で76.7%

令和3年の耕地利用率は、前年より0.8%増加し76.7%となっています。平成23年以降、東日本大震災及び原子力災害の影響を大きく受けた一部区域において、作付ができなかった耕地が相当数あることが影響し、全国（91.4%）及び東北（83.3%）の数値を大きく割り込んで、全国45位（前年同45位）となっています。

耕地利用率の推移



(資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」)

ウ 農用地の整備

本県の整備済耕地面積は水田で7万1,233ha、ほ場整備率は74.8%

令和4年度末時点の整備済耕地面積は、水田で7万1,233ha、ほ場整備率は74.8%となっています。

ほ場整備率について農林事務所別にみると、会津・南会津がそれぞれ97.5%・78.1%と高いのに対し、県南は県全体の平均と同等で75.5%、県北（65.2%）・県中（63.8%）・相双（68.6%）・いわき（57.7%）は平均を下回っています。

本県の地域別ほ場整備状況（令和4年度末時点）（単位：ha、%）

地方別	農林事務所	田		
		田面積	整備済面積	整備率
中 通 り	県 北	12,340	8,048	65.2
	県 中	24,614	15,697	63.8
	県 南	10,822	8,166	75.5
会 津	会 津	24,340	23,737	97.5
	南 会 津	2,707	2,115	78.1
浜 通 り	相 双	15,720	10,791	68.6
	い わ き	4,646	2,680	57.7
県 計		95,190	71,233	74.8

※ 小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※ 田面積は「農用地区域の農地面積（令和3年12月31日時点）」の整備対象面積による。

※ 整備済面積は新制度（昭和38年度にはほ場整備事業が創設されてから実施されたもの）によるものを集計。

※ 相双管内については、津波被災農地の復旧分も含む。

(県農村基盤整備課調べ)

エ 遊休農地

令和3年の遊休農地面積は、707haの解消が図られたものの、9,299haで令和2年から2,085ha増加しました。全国順位は4年連続で1位となっています。

また、過去10年間で、計5,311ha程度の遊休農地等の再生利用が図られています。

本県の遊休農地面積の推移

(単位: ha)

	調査市町村数(※)	遊休農地面積①の全国順位	遊休農地面積計①	遊休農地面積計①		再生利用が困難な農地②	遊休農地等面積(①+②)	遊休農地等解消面積
				1号遊休農地	2号遊休農地			
平23	44	5	6,895	6,532	363	4,844	11,739	255
24	50	3	9,488	8,933	555	5,896	15,384	245
25	51	3	9,933	8,684	1,249	5,894	15,827	1,013
26	51	3	9,924	8,255	1,669	6,573	16,497	420
27	52	3	9,214	8,099	1,115	7,009	16,223	500
28	52	1	7,757	7,241	516	6,519	14,276	817
29	52	2	6,439	6,153	287	6,516	12,955	334
30	52	1	7,397	6,740	657	6,052	13,449	308
令元	53	1	7,183	6,586	597	6,125	13,308	537
2	53	1	7,214	6,553	661	6,415	13,629	430
3	53	1	9,299	8,456	843	4,824	14,123	707

※農林水産省「農地法第30条に基づく利用状況調査」及び「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」の結果等。

1号遊休農地: 現に耕作されておらず、かつ、引き続き耕作されないと見込まれる農地(農地法第32条第1項第1号)

2号遊休農地: 利用の程度が周辺の地域の農地に比べ著しく劣っている農地(農地法第32条第1項第2号)

※調査時点等: 毎年11月30日現在の集計値で、前年調査時点から1年間の増現の状況に係る調査も併せて実施。

※令和3年現在で8市町村(檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、葛尾村、飯館村、南相馬市(一部)、浪江町(一部))が原発被災に伴い調査未実施となっている。

全国の遊休農地の面積と順位の推移

(単位: ha)

	28		29		30		令元		2		3	
	全国	104,155	全国	98,519	全国	97,814	全国	97,749	全国	96,824	全国	98,531
1	福島県	7,757	茨城県	6,824	福島県	7,397	福島県	7,183	福島県	7,214	福島県	9,299
2	茨城県	6,999	福島県	6,439	茨城県	6,582	千葉県	6,500	千葉県	6,982	千葉県	7,391
3	長野県	5,836	千葉県	6,434	千葉県	6,313	茨城県	5,865	茨城県	5,773	茨城県	6,469
4	鹿児島県	5,757	鹿児島県	5,275	鹿児島県	5,536	鹿児島県	5,656	鹿児島県	5,628	鹿児島県	5,112
5	千葉県	5,720	長野県	4,489	長野県	4,741	長野県	5,001	長野県	4,964	長野県	4,872
6	長崎県	4,795	長崎県	4,077	宮城県	3,934	静岡県	3,831	静岡県	3,802	熊本県	4,118
7	熊本県	3,875	宮城県	4,044	静岡県	3,781	長崎県	3,779	熊本県	3,760	岡山県	3,751

(出典: 農林水産省「農地法第30条に基づく利用状況調査等の結果等」)

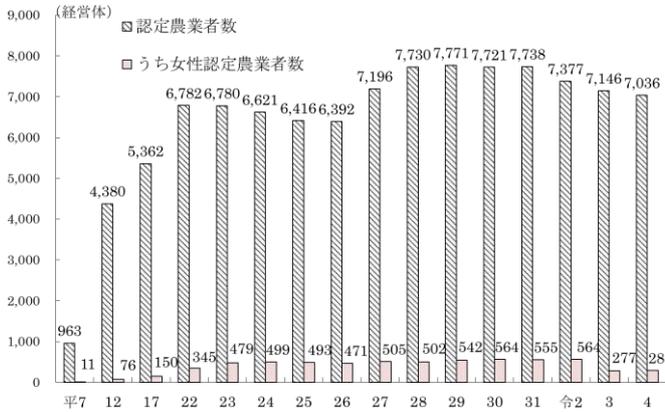
(4) 認定農業者

本県の認定農業者数は 7,036 経営体（うち農業法人は 688、女性認定農業者数は 287）

県では、農業経営基盤強化促進法に基づいて、効率的かつ安定的な農業経営者を育成し、これらの農業経営者が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を目指しています。

令和 4 年 3 月末現在の認定農業者数は前年と比べ、110 経営体（1.5%）の減で、7,036 経営体となっています。このうち、農業法人は 688 法人、女性認定農業者数は 287 経営体となっています。

本県の認定農業者数の推移（各年 3 月末現在）



各地方別認定農業者数（令和 4 年 3 月末現在）

地方名	市町村数	認定農業者数 (経営体)	うち法人
県北	8	1,631	100
県中	12	1,654	114
県南	9	814	78
会津	13	1,669	142
南会津	4	201	30
相双	12	695	127
いわき	1	257	52
広域認定 (県・国)	—	115	45
県計	59	7,036	688

※女性認定農業者数：令和 2 年度から女性が役員となっている法人を除いた数

(県農業担い手課調べ)

(5) 農地所有適格法人

本県の農地所有適格法人は 455 法人

令和 4 年 1 月 1 日現在の農地所有適格法人は 455 法人で、経営種別では米麦作が 225 法人と最も多く、次いで野菜 76 法人、畜産 65 法人の順となっています。

なお、平成 18 年 5 月 1 日の会社法施行により、株式会社と有限会社がひとつの会社類型（株式会社）に統合され、それまでの有限会社は株式会社（特例有限会社）となりました。

また、平成 28 年 4 月 1 日から農地法の改正により「農業生産法人」は「農地所有適格法人」に名称が変更となりました。

本県の農地所有適格法人数の推移（各年 1 月 1 日現在）

	平7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	令2	3	4
農地所有適格法人数	71	137	186	270	279	287	294	313	338	359	384	429	446	461	448	455
農事組合法人	29	36	31	33	33	36	32	39	39	45	47	54	58	60	52	56
株式会社	—	—	0	235	243	248	259	271	295	309	328	365	377	389	378	382
(特例有限会社を除く)	—	—	—	48	62	74	82	96	121	138	160	195	206	222	238	257
(特例有限会社)	—	—	—	187	181	174	177	175	174	171	168	170	171	167	140	125
有限会社	42	100	154	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合名・合資会社	0	1	1	1	3	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1
合同会社	—	—	—	1	—	1	1	1	2	3	7	9	10	11	17	16
参考：東北	455	732	956	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
参考：全国	—	—	7,904	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

(県農業担い手課調べ)

農地所有適格法人の地方別・経営種別・形態別内訳（令和 4 年 1 月 1 日現在）

	米麦作	果樹	畜産	野菜	工芸作物	花き・花木	その他	計	農事組合法人	株式会社 (特例有限会社を除く)	株式会社 (特例有限会社)	合名会社	合資会社	合同会社
県北	26	23	29	16	0	10	3	107	9	60	36	0	1	1
県中	32	0	7	10	0	6	2	57	4	31	20	0	0	2
県南	30	1	15	18	0	5	0	69	6	38	23	0	0	2
会津	80	5	7	10	0	5	4	111	17	71	22	0	0	1
南会津	12	0	2	5	0	2	3	24	0	11	10	0	0	3
相双	40	0	3	7	0	9	3	62	15	32	8	0	0	7
いわき	5	1	2	10	0	5	2	25	5	14	6	0	0	0
合計	225	30	65	76	0	42	17	455	56	257	125	0	1	16

※広域に跨っている法人及び複数の経営種（営農類型）を持つ法人が重複

(県農業担い手課調べ)

(6) 農用地の利用集積

本県の農用地利用集積面積は5万5,198ha

令和5年3月末現在の農用地利用集積面積は、5万5,198haで、このうち、認定農業者の農用地利用集積面積は4万7,183haとなっています。

本県の農用地利用集積面積の年度別実績

(単位：経営体(団体)、ha)

	合 計				認 定 農 業 者				特定農業団体	
	農用地利用集積面積				農用地利用集積面積				農用地利用集積面積	
	計	自己所有	借入地	作業受託	計	自己所有	借入地	作業受託	計	作業受託
22年3月末	58,420	30,597	16,173	11,650	39,526	18,532	13,425	7,568	1,125	1,125
23年3月末	59,194	30,696	16,981	11,517	40,174	18,650	13,939	7,585	1,145	1,145
24年3月末	57,792	30,432	17,139	10,220	39,393	18,172	14,212	7,008	880	880
25年3月末	58,509	30,393	17,922	10,194	39,438	17,780	14,718	6,940	917	917
26年3月末	52,838	29,039	17,198	6,601	36,519	17,366	14,639	4,514	829	829
27年3月末	54,519	29,224	18,201	7,094	40,514	19,269	16,058	5,187	820	820
28年3月末	57,984	30,070	20,473	7,441	44,711	20,626	18,387	5,698	755	755
29年3月末	61,165	31,428	21,840	7,897	47,029	21,002	19,735	6,292	601	601
30年3月末	62,146	30,968	23,600	7,578	47,893	20,791	21,188	5,914	501	501
31年3月末	62,878	31,276	23,952	7,651	49,030	21,148	21,626	6,255	567	567
令和2年3月末	62,244	30,157	25,189	6,899	48,030	19,859	22,625	5,546	540	540
3年3月末	63,559	29,557	26,042	7,959	48,737	19,017	23,364	6,356	540	540
4年3月末	54,177	23,485	26,789	3,903	46,654	18,621	24,909	3,124	392	392
5年3月末	55,198	23,597	27,499	4,101	47,183	18,510	25,443	3,231	392	392

	基本構想水準到達農業者				今後育成すべき農業者			
	農用地利用集積面積				農用地利用集積面積			
	計	自己所有	借入地	作業受託	計	自己所有	借入地	作業受託
22年3月末	1,941	1,379	408	155	15,829	10,687	2,340	2,802
23年3月末	2,173	1,424	596	153	15,703	10,622	2,446	2,635
24年3月末	2,125	1,404	577	143	15,394	10,856	2,350	2,189
25年3月末	2,447	1,617	645	185	15,707	10,996	2,559	2,152
26年3月末	2,072	1,525	448	100	12,843	10,148	2,107	589
27年3月末	1,686	1,261	367	59	10,825	8,648	1,702	475
28年3月末	2,175	1,589	542	44	9,417	7,722	1,347	348
29年3月末	3,278	2,752	492	33	9,168	7,477	1,375	316
30年3月末	3,408	2,706	593	109	8,984	7,223	1,463	299
31年3月末	3,440	2,739	640	61	8,682	7,159	1,252	272
令和2年3月末	4,847	3,639	1,049	162	7,689	6,422	1,088	179
3年3月末	5,778	4,259	1,249	270	7,200	6,075	921	205
4年3月末	6,228	4,635	1,401	191	6,942	5,915	859	168
5年3月末	6,404	4,807	1,364	233	6,514	5,548	813	153

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※平成23年3月末実績：調査を実施できなかった相双地方全12市町村については平成22年3月末の実績を適用して集計。

※平成24年3月末～29年3月末実績：調査を実施できなかった相双地方9町村（双葉郡8町村及び飯館村）については、平成22年3月末の実績を適用して集計。

※平成30年3月末～令和2年3月末実績：調査を実施できなかった相双地方7町村（双葉郡6町村及び飯館村）については、平成22年3月末の実績を適用して集計。

※令和2年3月末～令和4年3月末実績：調査を実施できなかった相双地方6町村（双葉郡5町村及び飯館村）については、平成22年3月末の実績を適用して集計。

※令和4年3月末実績から担い手の定義について、従来定義の農作業受託（特定農作業受託以外も対象）から国の担い手の定義である特定農作業受託（基幹3作業+販売権の受託）に変更している。（県農業担い手課調べ）

(7) 農作業を受託した経営体

本県の農作業受託経営体数は 4,980 経営体

令和 2 年 2 月 1 日現在の農作業を受託した経営体数は 4,980 経営体で、このうち、水稲作作業を請け負った経営体は、4,782 経営体となっています。

本県の農作業を受託した経営体数 (単位：経営体)

	農作業を受託した経営体		
	実経営体数	耕種部門の作業を受託した経営体数	水稲作
平27	6,005	5,984	5,678
令2	4,955	4,932	4,760

(資料：農林水産省「農林業センサス」)

(8) 常雇いを雇い入れている農業経営体数

本県の常雇農業経営体数は 694 経営体、雇用者数 2,623 人

令和 2 年 2 月 1 日現在の常雇いを雇い入れている農業経営体数は 694 経営体、雇用者数は 2,623 人 (実人数) となっています。

本県の常雇いを受け入れている農業経営体数の推移 (単位：経営体、人、%)

		農業経営体数	雇用経営体数	雇用者数	一経営体当たり雇用者数
実数	平12	91,660	226	553	2.4
	17	80,597	339	966	2.8
	22	71,654	688	2,226	3.2
	27	53,157	894	3,556	4.0
	令2	42,598	694	2,623	3.8
増減率	令2年/27年	-19.9	-22.4	-26.2	-5.0

※常雇い：主として農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人。

※平成 12 年、17 年は販売農家に関するデータ。

(資料：農林水産省「農林業センサス」)

(9) 新規就農者

令和 4 年度の新規就農者数は 334 名

県では、就農希望者からの相談に適宜対応できるよう、各農林事務所に「新規就農相談所」を設置し、新規就農者の確保に努めています。

また、就農希望者には、農業総合センター農業短期大学校における研修や、新規就農者育成総合対策事業の積極的な活用による県内の先進農家での技術の習得と資金の交付等により、円滑な経営開始や定着ができるよう支援を行っています。

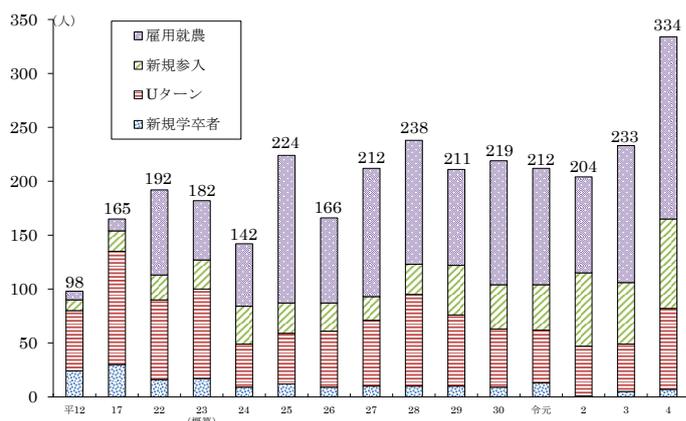
令和 4 年 5 月 1 日現在の新規就農者数は 334 名となり、初めて 300 人を超えました。

新規就農者の推移

(単位：人)

		平12	17	22	23 (概算)	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4
自営就農	新規学卒者	24	30	16	17	9	12	9	10	10	10	9	13	1	5	7
	Uターン	56	105	74	83	40	47	52	61	85	66	54	49	46	44	75
	新規参入	10	19	23	27	35	28	26	22	28	46	41	42	68	57	83
雇用就農	8	11	79	55	58	137	79	119	115	89	115	108	89	127	169	
合計		98	165	192	182	142	224	166	212	238	211	219	212	204	233	334

(県農業担い手課調べ)



※新規就農者：新たに農業を職業として選択し、150日以上農業に従事する者。

※調査基準日は毎年5月1日現在であり、対象期間は前年5月2日～当該年5月1日。

※東日本大震災の影響により、調査を実施できなかった市町村があることから、平成23年は概算値。

(県農業担い手課調べ)

(10) 家族経営協定の締結

本県の令和4年3月末現在の家族経営協定締結数は1,090戸（うち認定農業者がいる農家戸数は851戸）

家族経営協定は、経営計画や役割分担、生活上の諸事項等について取り決めを行うことで、農業に携わる家族全員の農業経営に対する参画意欲が高まり、それぞれの能力が十分に発揮されることにより、農業経営の改善が期待されています。

令和4年3月末現在の家族経営協定の締結数は1,090戸で、このうち認定農業者がいる農家戸数は851戸となっています。

本県の家族経営協定文書締結戸数(令和4年3月末現在、単位：戸)

地方名	締結戸数	うち認定農業者がいる農家戸数
県北	293	211
県中	256	202
県南	109	82
会津	260	242
南会津	67	28
相双	76	60
いわき	29	26
県計	1,090	851

(県農業担い手課調べ)

(11) エコファーマー

本県のエコファーマー認定数は6,879件

県では、持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律に基づき、土づくりと化学肥料・農薬の低減に一体的に取り組むエコファーマーを育成し、環境と調和しながら持続的に発展する農業の確立を目指しています。

県が作成した持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針に沿って、①土づくり技術、②化学肥料低減技術、③化学農薬低減技術のすべてを導入するとともに、化学肥料の窒素成分量及び化学農薬の有効成分数を標準より2割以上低減する計画を作成し、知事が認定した場合にエコファーマーになることができます。

令和5年3月末現在のエコファーマー認定数は6,879件で、水稻が最も多くなっています。

各地方別エコファーマー数の現状

(単位：件)

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県計
23年3月末	1,501	3,925	3,442	6,849	696	4,795	681	21,889
24年3月末	1,238	3,882	3,773	6,035	690	4,832	641	21,091
25年3月末	1,053	3,756	3,729	5,644	667	4,849	638	20,336
26年3月末	1,187	3,595	3,795	5,849	637	4,832	633	20,528
27年3月末	1,124	3,213	3,706	4,649	554	2,586	711	16,543
28年3月末	1,001	2,379	3,117	4,725	538	1,931	734	14,425
29年3月末	524	2,326	2,376	4,978	546	2,580	469	13,800
30年3月末	507	2,285	2,148	4,785	433	1,725	484	12,367
31年3月末	510	2,217	2,177	4,832	417	920	441	11,514
令和2年3月末	448	2,140	1,931	4,834	411	879	435	11,078
3年3月末	428	2,062	1,551	4,116	366	681	433	9,637
4年3月末	334	1,905	1,126	2,828	289	509	386	7,377
5年3月末	288	1,592	1,005	2,834	289	492	379	6,879

エコファーマーの認定数と導入計画面積(令和5年3月末現在)

	水稻	その他穀類	野菜	果樹	花き	その他	合計
認定数(件)	4,100	41	1,989	529	160	60	6,879
面積(ha)	9,000	223	324	370	66	95	10,077

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

(県環境保全農業課調べ)

(12) 特別栽培

県では、福島県特別栽培農産物認証制度[※]による環境と共生する安全・安心な農産物の生産を推進しています。令和4年度に認証された生産者数は858人、生産面積は1,578haとなっています。

福島県特別栽培農産物認証制度による認証実績

	生産者数(人)												栽培面積(ha)											
	平23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4	平23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4
米	1,939	1,846	1,810	1,619	1,247	1,417	1,343	1,207	1,090	1,014	915	823	2,789	2,827	2,809	2,620	2,106	2,521	2,475	2,419	1,972	1,787	1,647	1,562
穀類																								
野菜	200	148	121	90	75	40	40	13	10	15	11	16	76	77	53	24	23	21	21	1	1	2	2	
ミニトマト	49	13	10	9	9	7	7	1	—	1	1	1	2	1	1	1	1	1	0	—	0	0	0	
トマト	16	27	21	18	16	15	15	5	4	8	5	8	2	4	3	3	3	2	2	1	1	1	1	
アスパラガス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
レタス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ネギ	5	5	5	5	5	5	5	—	—	—	—	1	2	2	2	2	2	2	2	—	—	—	0	
ニラ	31	23	20	18	14	—	—	—	—	—	—	—	2	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	
ピーマン	20	15	12	11	6	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	0	—	—	—	—	—	—	
サヤインゲン	17	10	12	8	6	—	—	—	—	—	—	—	1	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	
シュンギク	(1)	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
えだまめ	1	1	1	1	1	1	1	—	—	—	—	—	14	13	14	14	14	14	—	—	—	—	—	
いちご	1	1	1	1	1	1	1	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	
その他	59	52	33	19	17	11	11	7	6	6	5	6	52	54	31	2	2	1	1	0	0	0	1	
果樹	20	24	25	23	23	22	22	17	15	13	13	12	16	22	23	19	21	21	21	19	16	12	12	
日本なし	10	13	13	11	11	10	10	7	6	6	6	6	10	13	14	10	12	12	12	10	8	8	8	
りんご	3	4	4	4	4	4	4	4	4	2	2	1	3	5	5	5	6	5	6	6	2	1	1	
ぶどう	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	
もも	4	4	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
おうとう	1	1	1	1	1	1	1	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	
かき	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	2,159	2,018	1,956	1,732	1,345	1,479	1,405	1,237	1,115	1,042	940	858	2,880	2,926	2,885	2,663	2,149	2,562	2,516	2,440	1,990	1,801	1,661	1,578

※生産者の()内は、他の品目と重複。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※福島県特別栽培農産物認証制度

県内で生産される農産物に対する消費者の信頼の向上とイメージアップを図るため、「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」及び自然循環機能の維持増進を基本とした生産の原則に基づき県が定めた「特別栽培農産物における化学合成農薬及び化学肥料の慣行使用基準」による、節減対象農薬の使用回数と化学肥料の窒素分量を、それぞれ5割以上節減して栽培された農産物を認証する制度。(県環境保全農業課調べ)

(13) 有機農業

県では、有機農業を環境と共生する農業の重要な柱と位置付け普及拡大を図っています。また、平成27年3月、有機農業の推進に関する法律に基づく「福島県有機農業推進計画(第3期)」を策定し、有機農業の復興・再生に取り組んでいます。有機JAS認証面積は、令和4年度は184haとなっています。

※有機農業(有機農業の推進に関する法律による定義)

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業

※有機JASマーク

有機農産物等の表示については、JAS法により、「有機」等の表示を行う場合には登録認定機関による認定を受けることが義務づけられている。(平成13年4月1日施行)

有機栽培及び有機農産物生産行程管理者数の推移

	平22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4
有機JAS認証面積(ha)	280	301	249	243	213	218	215	207	181	188	180	182	184
生産行程管理者(人)	102	89	85	82	72	74	72	63	57	55	60	65	(※1)

※1 公表前

(資料:農林水産省公表資料)

(14) GAP

県では、「福島県GAP(農業生産工程管理)推進基本方針(令和4年3月改定)」に基づき、GAP実践の定着拡大を図るとともに、第三者認証GAP等の取得拡大を進めています。また、農林水産省ガイドラインに準拠し、放射性物質対策を強化した「ふくしま県GAP(FGAP)認証制度」を平成29年7月に創設し、令和4年12月には国際水準GAPガイドラインに準拠した認証基準に引き上げ、更なる推進に取り組んでいます。

第三者認証GAP等の取得状況

	平29	30	令元	2	3	4
経営体数(経営体)	—	—	—	680	709	738
第三者認証GAP(件)	57	122	196	227	204	198
FGAP(件)	5	32	73	130	179	221

※GAP(Good Agricultural Practiceの略)

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等を確保するための持続的な改善活動

※第三者認証GAPについてはJGAP及びGLOBAL G.A.P等の合計値

※認証GAP件数は、種類毎にそれぞれカウントしている(1つの農場や産地が複数種類の認証GAPを受けていることがある)。

(県環境保全農業課調べ)

2 農家経済

(1) 農家所得（※平成 29 年以降は、都道府県別の集計がなされないため、平成 28 年のものを参考に掲載）

平成 28 年の販売農家の総所得は 424 万 4,000 円となっています。

このうち農業所得は 146 万 9,000 円で、全国平均より低くなっています。また、販売農家のうち、主業農家の農業所得は 368 万 1,000 円となっており、総所得の 64.0%を占めています。

本県の農家所得（販売農家）の推移

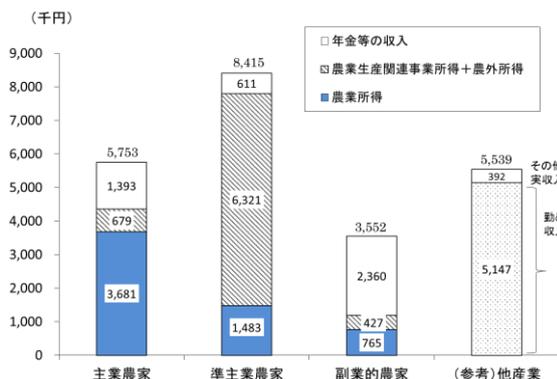
（単位：千円、%）

		農業粗収益	総所得	所得内訳			年金等の収入	農業依存度	農業所得率
				農業所得	農業生産関連事業所得	農外所得			
福島県	平17	3,569	4,202	1,253	1	1,517	1,431	45.2	35.1
	21	3,577	3,868	1,225	10	1,166	1,467	51.0	34.2
	22	3,773	4,011	1,370	21	1,168	1,452	53.5	36.3
	23	3,788	5,161	1,272	17	2,299	1,573	35.5	33.6
	24	3,705	4,820	1,285	99	1,702	1,734	41.6	34.7
	25	3,809	5,062	1,508	89	1,564	1,901	47.7	39.6
	26	3,401	4,323	1,080	62	1,368	1,813	43.0	31.8
	27	4,008	4,581	1,428	86	1,379	1,688	49.4	35.6
全国	28	5,934	5,212	1,851	6	1,403	1,952	56.8	31.2
東北	28	5,297	4,647	1,664	23	1,264	1,696	56.4	31.4

※農業依存度＝農業所得÷（農業所得＋農業生産関連事業所得＋農外所得）×100

※平成 28 年度の県の値は、全国平均値を推計するために標本配置された調査経営体の結果を集計しているため、参考値として取り扱う。
（資料：農林水産省「農業経営統計調査」年報、県農林企画課調べ）

本県の平成 28 年主副業別農家所得



※主業農家

農業所得が主で、1 年間に 60 日以上自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家。

※準主業農家

農外所得が主で、1 年間に 60 日以上自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家。

※副業的農家

1 年間に 60 日以上自営農業に従事している 65 歳未満の者がいない農家。

※他産業

勤労者世帯における実収入（全国平均）。

（注）平成 26 年度から参考値として取り扱う。

（県農林企画課調べ）

(2) 営農類型別農家所得（※平成 29 年以降は、都道府県別の集計がなされないため、平成 28 年のものを参考に掲載）

平成 28 年の営農類型別農家総所得は、水田作経営が 375 万 5,000 円、野菜作経営が 489 万 1,000 円、果樹作経営が 578 万 1,000 円となっています。

本県の平成 28 年度営農類型別農家総所得

（単位：千円、%）

営農類型	農業粗収益	総所得	所得内訳			年金等の収入	農業所得率	付加価値額	付加価値率
			農業所得	農業生産関連事業所得	農外所得				
水田作経営	2,517	3,755	819	-	756	2,182	32.5	937	37.2
野菜作経営(注)	5,169	4,891	2,384	374	291	1,842	46.1	2,639	51.1
果樹作経営(注)	6,995	5,781	3,271	99	611	1,800	46.8	3,806	54.4

（注）平成 26 年度以降、野菜作経営及び果樹作経営の数値については出典が異なるため、参考値として取り扱う。

※農業所得率：農業所得÷農業粗収益×100

※付加価値額：農業粗収益－（農業経営費－（雇用労賃＋支払小作料＋農業経営に係る負債利子））

※付加価値率：付加価値額÷農業粗収益×100

（資料：農林水産省「農業経営統計調査」年報、農林企画課調べ）

(3) 農業金融の動向

主な農業関係制度資金の貸付実績は約 56 億円

東日本大震災及び原子力災害により影響を受けている農業者等の農業経営の維持・安定や県内での営農再開を支援するため、農家経営安定資金（東日本大震災農業経営対策特別資金）が設けられています。

また、国は引き続き、東日本大震災の被災農業者等に対する復旧・復興のための金融支援（最長 18 年間の実質無利子化、実質無担保、無保証人措置）を講じています。

令和 4 年度においては、原油価格・物価高騰、降ひょう、大雨により被害等を受けた農業者等の農業経営の維持安定を支援するために、農家経営安定資金「小災害資金」（原油価格・物価高騰対策資金、令和 4 年降ひょう災害資金、令和 4 年 8 月大雨災害資金）の融通を実施しました。さらに、県内で初めて家きんでの高病原性鳥インフルエンザが確認されたことを踏まえ、家畜疾病経営維持資金利子等補給事業を創設しました。

また、令和 4 年度の農業近代化資金の貸付については、約 11 億 5 千 8 百万円、前年比 95.0%、日本政策金融公庫資金については、約 44 億 3 千 4 百万円、前年比 94.5%となっています。

ア 農家経営安定資金の貸付実績

(単位：千円)

	東日本大震災農業経営対策特別資金		左記以外の 小災害資金	その他	合計
	東北地方太平洋沖 地震対策資金	原発事故対策緊急 支援資金			
平25	41,090	296,000	5,900	28,600	371,590
26	14,000	71,831	105,260	6,600	197,691
27	8,000	56,600	0	2,950	67,550
28	4,000	21,000	14,100	1,300	40,400
29	4,100	9,000	0	29,481	42,581
30	—	30,500	14,950	4,900	50,350
令元	—	43,000	195,522	4,700	243,222
2	—	9,900	64,500	1,000	75,400
3	—	0	89,910	5,000	94,910
4	—	0	13,610	0	13,610

イ 農業近代化資金・日本政策金融公庫資金の貸付実績

(単位：千円)

	農業近代化資金			日本政策金融 公庫資金	合計
	一般	復興	計		
昭60	3,437,730	—	3,437,730	11,605,531	15,043,261
平2	3,267,741	—	3,267,741	7,540,315	10,808,056
7	5,249,300	—	5,249,300	10,870,571	16,119,871
12	544,807	—	544,807	3,704,662	4,249,469
17	164,188	—	164,188	2,534,219	2,698,407
22	228,610	—	228,610	1,465,951	1,694,561
23	53,840	—	53,840	3,223,290	3,277,130
24	87,800	—	87,800	1,806,590	1,894,390
25	166,720	—	166,720	2,682,273	2,848,993
26	210,037	—	210,037	2,507,674	2,717,711
27	756,407	—	756,407	3,821,900	4,578,307
28	557,539	—	557,539	2,100,253	2,657,792
29	1,061,437	—	1,061,437	3,509,446	4,570,883
30	1,369,815	167,082	1,536,897	3,694,279	5,231,176
令元	1,338,522	317,690	1,656,212	2,142,400	3,798,612
2	1,187,013	289,500	1,476,513	5,982,223	7,458,736
3	881,370	337,010	1,218,380	4,693,670	5,912,050
4	913,200	244,660	1,157,860	4,433,595	5,591,455

(県農業経済課調べ)

3 農業産出額

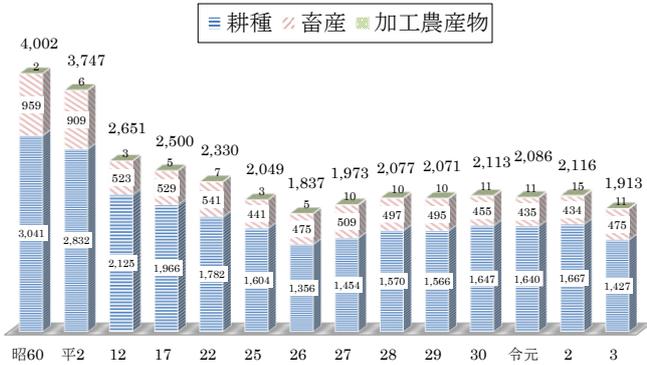
本県の令和3年農業産出額は1,913億円

令和3年の農業産出額は1,913億円で、前年と比べ203億円(9.6%)減少し、全国での順位は17位(前年15位)となっています。

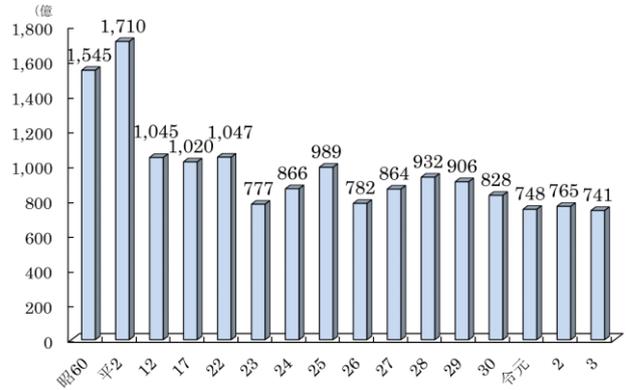
生産農業所得は741億円で、前年比24億円(3.1%)の減少となっています。

なお、東日本大震災の津波被害のあった他県の農業産出額の前年からの増減率は、宮城県が7.7%の減少、岩手県が3.3%の減少となっています。

本県の農業産出額の推移



本県の生産農業所得の推移



(資料：農林水産省「生産農業所得統計」)

本県の農業産出額及び生産農業所得の推移

(単位：億円、%)

	昭60	平2	12	17	22	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	
種類別農業産出額 (構成比)	計	4,002 (100.0)	3,747 (100.0)	2,651 (100.0)	2,500 (100.0)	2,330 (100.0)	2,049 (100.0)	1,837 (100.0)	1,973 (100.0)	2,077 (100.0)	2,071 (100.0)	2,113 (100.0)	2,086 (100.0)	2,116 (100.0)	1,913 (100.0)
	米	1,757 (43.9)	1,497 (40.0)	1,112 (41.9)	1,012 (40.5)	791 (33.9)	754 (36.8)	529 (28.8)	563 (28.5)	692 (33.3)	747 (36.1)	798 (37.8)	814 (39.0)	762 (36.0)	574 (30.0)
	麦類	8 (0.2)	8 (0.2)	1 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)	x								
	雑穀・豆類	31 (0.8)	28 (0.7)	18 (0.7)	16 (0.6)	13 (0.6)	7 (0.3)	7 (0.4)	7 (0.4)	7 (0.3)	8 (0.4)	10 (0.5)	8 (0.4)	8 (0.4)	8 (0.4)
	いも類	41 (1.0)	35 (0.9)	26 (1.0)	26 (1.0)	23 (1.0)	26 (1.3)	19 (1.0)	25 (1.3)	19 (0.9)	14 (0.7)	9 (0.4)	15 (0.7)	29 (1.4)	17 (0.9)
	野菜	591 (14.8)	666 (17.8)	499 (18.8)	492 (19.7)	551 (23.6)	469 (22.9)	452 (24.6)	480 (24.3)	482 (23.2)	458 (22.1)	488 (23.1)	438 (21.0)	480 (22.7)	431 (22.5)
	果実	305 (7.6)	339 (9.0)	283 (10.7)	267 (10.7)	292 (12.5)	245 (12.0)	248 (13.5)	264 (13.4)	271 (13.0)	250 (12.1)	255 (12.1)	273 (13.1)	299 (14.1)	297 (15.5)
	花き	23 (0.6)	66 (1.8)	83 (3.1)	74 (3.0)	61 (2.6)	77 (3.8)	78 (4.2)	86 (4.4)	74 (3.6)	66 (3.2)	64 (3.0)	67 (3.2)	68 (3.2)	78 (4.1)
	工業農作物	253 (6.3)	168 (4.5)	80 (3.0)	56 (2.2)	36 (1.5)	15 (0.7)	13 (0.7)	18 (0.9)	17 (0.8)	15 (0.7)	14 (0.7)	13 (0.6)	11 (0.5)	11 (0.6)
	種苗・その他	32 (0.8)	26 (0.7)	23 (0.9)	21 (0.8)	15 (0.6)	12 (0.6)	10 (0.5)	10 (0.5)	8 (0.4)	8 (0.4)	11 (0.5)	10 (0.5)	11 (0.5)	x
	畜産	959 (24.0)	909 (24.3)	523 (19.7)	529 (21.2)	541 (23.2)	441 (21.5)	475 (25.9)	509 (25.8)	497 (23.9)	495 (23.9)	455 (21.5)	435 (20.9)	434 (20.5)	475 (24.8)
	養蚕	144 (3.6)	110 (2.9)	2 (0.1)	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
	加工農産物	2 (0.0)	6 (0.2)	3 (0.1)	5 (0.2)	7 (0.3)	3 (0.1)	5 (0.3)	10 (0.5)	10 (0.5)	10 (0.5)	11 (0.5)	11 (0.5)	15 (0.7)	11 (0.6)
	生産農業所得	1,545	1,710	1,045	1,020	1,047	989	782	864	932	906	828	748	765	741

※X：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

※農業産出額：個別農産物の生産量から中間生産物を控除した生産量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

※生産農業所得：農業産出額からその生産のために投入された物的経費(減価償却費及び間接税を含む)を差し引いて、経常補助金等を加算したもの。

※養蚕の産出額は畜産の産出額に含まれている。

※平成19年から同一県内市町村間で取引される「中間生産物」及び水田経営所得安定対策の導入で、交付金の一部が麦等の産出額に計上されないため、過年次データと単純に比較することはできない。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

(資料：農林水産省「生産農業所得統計」)